

令和4事業年度

決算報告書

独立行政法人教職員支援機構

令和4年度事業年度決算報告書

(単位:百万円)

区分	業 務																				法人共通				合 計							
	研修事業				指標に関する専門的助言				指導、助言及び援助				調査研究及びその成果の普及				免許法認定講習等認定事務												教員資格認定 試験実施事務			
	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考				
収入	(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)					
運営費交付金	389	389	-		13	13	-		190	190	-		61	61	-		38	38	-		147	147	-		384	384	-		1,223	1,223	-	
補助金	-	-	-		-	-	-		8	8	△0		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		8	8	△0	
施設整備費補助金	127	94	△33 ※1		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		127	94	△33	
自己収入	14	18	4 ※2		-	-	-		-	-	-		-	0	0		-	-	-		27	26	△0		-	0	0		41	45	4	
計	530	500	△30		13	13	-		199	199	△0		61	61	0		38	38	-		174	174	△0		384	384	0		1,399	1,370	△30	
支出	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		168	229	△61 ※9		168	229	△61	
業務経費	312	314	△2		7	3	3 ※4		168	135	32 ※5		43	26	16 ※6		22	35	△13 ※7		147	74	73 ※8		-	-	-		698	587	110	
人件費	91	91	0		7	7	0		23	23	△0		19	19	△0		16	16	0		27	27	0		216	214	2		398	396	2	
補助金事業費	-	-	-		-	-	-		8	8	0		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		8	8	0	
施設整備費	127	94	33 ※3		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		127	94	33	
計	530	499	31		13	10	3		199	166	32		61	45	16		38	51	△13		174	101	73		384	443	△59		1,399	1,315	85	

(注1)各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出(費用)について

・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、本部事務局(事業部門)職員および東京事務所(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び本部事務局(管理部門)職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費なども計上しています。

○予算額と決算額に著しい乖離が生じた理由について

※1 競争契約により、契約額が予定より少なかったことなどによります。

※2 施設貸出が増加したことなどによります。

※3 ※1に示した理由により少額となっております。

※4 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※5 コロナ研修事業や令和の日本型学校教育セミナーの実施費用が予定より少なかったことなどによります。

※6 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※7 光熱水料等が増加したことなどによります。

※8 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※9 老朽化設備の更新、施設の安全性の向上を図るために補修工事を実施したことなどによります。